

北朝鮮の強制収容所をなくすアクションの会「NO FENCE」会報

# NO FENCE

vol. 50 2018年11月



〒102-0093 千代田区平河町 1-5-7-203

nofenceinfo@gmail.com

<http://nofence.jp/>

---

## 高英煥氏9.1web講演報告

去る9月1日「米朝首脳会談後の朝鮮半島と日本」と題して、昨年4月のNO FENCE総会で講演していただいた高英煥氏に、今回はソウルからWeb講演していただいた。1時半から約1時間半宋允復氏の通訳で講演。休憩後約1時間質疑が行われた。私のメモに基づいて特に印象に残った点を重点的に報告させていただく。

**〈幹部たちの畏縮〉** 昨年の講演では金正恩の恐怖政治が明らかにされた。今回もそこから話が始まり、特に2011年から12年に張成沢、李英浩を肅清して以後高級幹部を170名処刑していて、幹部たちが畏縮していることが語られた。何ら積極的な提言が出ない状況が続いている。また国家保衛部が国家保衛省に名称が替えられ、強化されている。

**〈実質的に個人所有に基づく経営目立つ〉** 経済面では市場が500以上存在し、国家が承認しているのが430、未承認が70余。6.12シンガポール共同声明以後、人民は生活が改善されることを期待したが、何の変化もないで失望している。ただマンション経営で、アパート使用証を発行して、金主（トンジュ）たちに事実上のマンション取引をさせている。また金主たちが中の6ヵ国協議の所有にさせながら、実質は個人所有で、旅客業の営業をさせていることが報告された。

**〈6.12米朝共同声明の理解の食い違い〉** 金正恩は声明を3段階に理解した。先ず朝米関係の確立（第1段階）。次に平和体制の確立（第2段階）。3番目に非核化。しかしアメリカ側は非核化を何より求めていた。この食い違いが指摘された。トランプは朝鮮戦争の終結宣言が、在韓米軍の撤退を意味することを会談後に知って慌てたという。

**〈「ここまで来る道は楽ではありませんでした」発言の意味〉** 6月12

日の米朝会談で金正恩はトランプに「ここまで来る道は楽ではありませんでした。・・・誤った偏見と慣行が時に我々の目と耳を塞ぎましたが、全てを克服してここまで来ました」と発言したという。トランプはそれを聴いて大変満足した。高英煥氏はこの発言の意味を祖父（金日成）や父（金正日）の対米觀に問題がありましたのでと解して、これに言及された。質疑のとき、金正恩は本当にそのように述べたのかと私は質問したが、通訳の宋允復氏は、高英煥氏がそのように解釈されたのであるからとして、高英煥氏に尋ねるに至らなかった。私としては確かめたいことの大なる者であった。金正恩も取引（deal）としてそういうニュアンスを認めたのか否か。

**〈対日関係〉** 北は日本に対しては国交樹立で100億ドルから200億ドルの賠償を引き出そうとしている。そうなれば北朝鮮と他の5カ国の関係は次の様になるという。対米関係は安全保障。対日関係は賠償に依る経済建設。対中・ソ関係は貿易関係。対韓関係は外貨獲得。これが北が望んでいる構図である。

**〈質疑〉から。** 北の住民は何割位が自国の劣勢を知っているかという質問に答えて、6割位は知っていると。国境地帯の人は100%。平壤市民は20%（海外経験者）が知っていると。指導部内部では崔竜海（党組織指導部長）と黄炳瑞（軍を掌握）がナンバー2を争っている。犬猿の仲である。国内に10万ドル以上持つものが10万人はいる。不正腐敗が蔓延していて、金正恩もどうにもできないでいると。

以上が講演、質疑での答弁の主な点である。昨年5月文在寅政権に変わったので、高英煥氏は国家安保戦略研究院の副院長を退いている（文責：小川晴久）。

追悼 荒井正人氏 小川 晴久

本会世話人の荒井正人氏が亡くなった。五十七歳を迎えたばかりであった。東京都出身。医学に進もうと信州大学に入るが、経済上の理由から断念し、東大の教養学部アジア科に入る。特筆すべきは、北朝鮮の強制収容所問題で卒論を書いたこと。私はその時二松学舎大学に移っていたので、卒論の指導はしていないが、北朝鮮の強制収容所問題で卒論を書いた日本人は、管見の限り彼が第一号でなかったか。後で見せてもらったが、姜哲煥、安赫両氏の体験者の手記、安明哲氏ら強制収容所元警備員の手記などを踏まえた者であった。同じく当会世話人の李恩元さんが明治大学で卒論、修論で北朝鮮の強制収容所問題に取り組み、博士課程に進み、今春博士号を取得されている。

荒井氏は卒論を出した後、脳溢血に見舞われ、身障者となってしまった。しかし荒井氏は、NO FENCEに参加し、韓国から招く強制収容所の体験者の証言は必ず録音に取って証言を聴いていた。彼は強制収容所の証言集会を地方都市でも開くように、世話人会でも提言していた。片足を引きずりながら、リュックを肩にかけてNO FENCEの世話人会によく姿を現わした彼の姿が焼き付いている。言語障害もあって、話し方も流暢でなかったが、いつも北朝鮮の人権問題の解決を考え、語っていた。合掌。

# 文在寅政権が北の人権改善を遅らせている

## —『北朝鮮がつくった韓国大統領』（李相哲著）を 読んで— 小川 晴久（本会代表）

文在寅政権実録という副題を持つ上記の本は、先月10月7日に刊行された。産経新聞出版から。筆者は龍谷大学の教授で、専門は新聞学。先にNO FENCEはお招きして東京で講演していただいた。中国黒龍江省生まれで、ご両親は韓国出身という。現在は日本籍。

昨年5月に文在寅政権が発足した。爾来1年半、この間韓国の北朝鮮人権N G Oに出ていた韓国政府からの財政支援はゼロになり、バルーン（風船）宣伝活動も政府の規制が強まり、今は実施が困難になっているという情報は入手していた。しかし今回本書を読んで、事態は想像以上に深刻であることを知った。筆者は「はじめに」のタイトルを“隣国で「国家の破壊」が進行している”と書いているが、本書で立証されているのはのことだ。私は教わったこと一つと感じたこと二つを記したい。先ず後者から。

### 一、各分野での奪権闘争—文化大革命の韓国版—恐怖政治の出現

朴槿恵（パククネ）保守政権から政権を奪取したのであるから、各省庁、各権力機関のトップや指導層の入れ替えが精力的になされてきた。「運動圏」からの登用という。

”1980年代に学生運動の先頭に立っていた、いわゆる「586世代（60年代生れで50代、80年代に大学に通った世代）」。学生団体のリーダー出身が多い。大統領就任後1か月間に文が任命した大統領府・内閣・政府機関の67の要職のうち、約半分を占める32人が政治運動や学生運動に関係した大学生を指す「運動圏」出身者という（「月刊朝鮮」の分析による）。”（106頁）その代表格は大統領秘書室長に抜擢された任鍾哲。彼は元全大協（全国大学生代表者協議会）の議長で、北朝鮮の主体思想派（チュサバ）で国家保安法違反で懲役5年の刑を受けている。文在寅の演説担当の秘書官のシン・ドンホも全大協の中心メンバーの一人で、文化統一イルクン（働き手）であった。

文在寅政権を支持している団体に言論労組（全国言論労働組合）や民労総（全国民主労働組合総連盟）がある。「現在、言論労組に加入しているメディアは、KBS、MBCを含め132社、加入者は約1万3千人に上る。・・・しかも言論労組は文在寅政権の最大支持基盤である左派団体で、80万人の加入者を誇る「民労総」と連帯、他に数百の市民団体とも共闘まんくいにある。」（32頁）

文在寅政権側の権力奪取は「積弊（長年積もった弊害）」精算という名で行われているという。一例として文化放送（MBC）の報道本部長や保守系の理事の退陣要求、そして社長の退陣まで成功させた例があげられている（24～26頁）。言論労組は、お前たちは積弊だ、「精算するぞ」と職場に押しかけ、プラカードを片手にデモを行ない、辞めるまで付きまとう。社長の退陣は保守系の理事を辞任せ、理事会の決議で実現させた。「文政権と労組の言論掌握はいまや完成段階に差し掛かっている。・・・私を含めいま多くの社員が恐怖に怯えている」と才報道本部長は社内掲示板に書いているという（22～26頁）。

## 二、文大統領の「北を崩壊させない」「吸収合併もしない」発言とNO FENCEの課題の意義

文大統領のこの意思や方針は一応理解することができる。しかし文在寅大統領は北の人権抑圧体制については一言も発言していない。北の人権抑圧体制をそのままにして統一したら、南も北の人権抑圧体制下に入ることになる。南の民主化は何のためだったのか。著者の李相哲氏は次のように言う。

「韓国左派の特徴は、人権を声高く唱えながらも、北朝鮮人民の人権に対しては沈黙、韓国の独裁政権に抵抗しながらも北朝鮮独裁政権には好意的であること、韓国政府より北朝鮮政府に正当性があると主張する所にある。」（9頁）

李相哲氏は韓国左派が北の人権問題に沈黙していることの理由を正しく言い当てている。平壌に南北統一の根拠地を置いているので、北朝鮮政府に好意的なのである。

しかし北朝鮮の山の中に4～5つある強制収容所（政治犯収容所）について実態を知ろうとしないこと、その存続を許していることだけは絶対に許されない。そのひどさはそこが北の恐怖社会の根源であるからで、北朝鮮金親子が徹底して隠してきた所でもあるからである。体制とは切り離して、そこだけは今すぐでも無くすべきだと主張してきたNO FENCE（北朝鮮強制収容所を無くすアクションの会）の正しさはここにある。我々はこの主張を絶えず強く言い続けなければならない。収容所体験者の手記を拡げる運動を。

では、最後に本書から教わったことを記そう。それは朝鮮戦争を終わらせる「終戦宣言」を出すのは簡単ではなく時間がかかるという著者李相哲氏の指摘である。

「終戦宣言をするには、そもそも朝鮮戦争を起こした張本人の北朝鮮が、まず損害賠償の責任があることを認め、謝罪しなければならない。つまり休戦状態を終わらせるためには、詰めなければならない課題は山積しているのだ。」（7頁）という指摘である。

終戦宣言の出しにくいのは、出したら在韓米軍が撤収しなければならないという問題があるからだと考えてきたが、朝鮮戦争を始めたのは北朝鮮であり、損害賠償まで問うとなれば簡単ではない。目から鱗（うろこ）の指摘である。

**次回集会予告 12月8日（土）午後1時半 於人権ライブラリー**

**世界人権宣言70周年は12月10日です。その日を前にして。**

**Web中継講演(ソウルから) 講師依頼調整中**

### 《情報》

昨日facebookで朴香樹さんから、今韓国で「ポーランドへ行った孤児たち」という映画が上映されていることを知りました。別紙に紹介します。60年前の帰国事業とも関わります。知らなければならぬ歴史がありますね。（小川）